

報告Ⅱ 米中新型大国関係の形成と展望——安全保障・経済依存・国際政治

(横浜市立大学名誉教授) 矢吹 晋

皆さんこんにちは。中国研究所の会には、天安門事件のあとに少し呼んでいただいて以来で、何十年ぶりです。今日のテーマは米中関係なのですが、先ほどの土屋先生のお話を一生懸命メモを取りながら聞いておりました。1時間では足りなくてももう1時間くらい聞きたい気分です。忘れないうちに彼の話されたことに対して少しコメントします。チャイメリカ——米中関係を考えるとき、やはり象徴的なのは2013年6月の米中首脳会談で習近平が言ったことです。江沢民時代は江沢民が主席になって5年半経ってようやく米中首脳会談ができ、胡錦濤の場合には2年半後のことでした。今度の習近平は3カ月です。党大会は去年(2012年)の秋ですが、今年の3月に国家主席に選ばれて、3カ月です。これは明らかにオバマが非常に彼に期待したからですね。早く習近平と取引をしたくて、2日にわたって8時間の時間をとりました。日米首脳会談は、安倍さんとは昼食の時間を使って1時間45分でした。どちらをアメリカが重視しているかは明らかである、というのが私がもっとも強調したいことです。しかし偏向した日本の新聞だけを読んでいてそういう真実はおそらくわからないでしょう。

米中首脳会談の中で、前半は政府の代表同士(たとえば国務省と外交部)がやりとりをしましたが、ポイントは翌日のドニロン補佐官の話ですね。これについて土屋先生は知財法のことを言われたのですが、私はこれは目くらましだと思っています。知財法の話であるのならば、大統領や習近平がやらなくたっていいと私は考えています。中国の商務部とアメリカのUSTR(通商代表部)が、中国のWTO加盟以来一貫してやりあってきている話

ですので、そこで扱うべき話だと思います。あるいは米国務省と中国外交部とで扱うものだと。それに対して私は、オバマと習近平が散歩に行って1対1で話したと、このことに注目し、意味があると思います。言い換えると、これは基本的には信頼醸成の話なのですが、実際には核のボタンにかかわると思っているわけです。まかり間違っても絶対そういう誤解にはならないように、そのためにいろんな政府、役所があっても、どんな話になっても最後のところはあなたと私が、オバマと習近平がお互いに信頼し合って話をするんだと確認した、それに尽きるのです。もちろん知財法の話が出たって、他の話が出たってかまわないんです、何が好きとか趣味の話でも。ただポイントは、まさに安全保障そのものだと。だから、つまりドニロン、NSC(国家安全保障会議)の安全保障担当大統領補佐官が出て来るのです——今は後任のスーザン・ライス補佐官に代わったのですが——。彼の固有の仕事と言うのは安全保障であり、知財法の話などは他の役所が扱える話で、彼の話はそういうことではないだろう、というのがあります。この点については、中国をずっと見ている私と土屋先生ではちょっと認識が異なると思います(——土屋：私はサイバー攻撃全体の話をしたのではなくて、サイバー攻撃は限定的なつまらない話しかしていないのですよ、ということで、矢吹先生の話されたお話があったというのは理解しております)[矢吹補足：失礼しました。私が聞き違えたようです。つまり、土屋先生のご理解と矢吹の理解の間に食い違いはないことが分かりました]。

もう一つ土屋先生のお話で一生懸命聞いて気に

なったのは、日本のセキュリティの問題です。福島原発が爆発して、これだけ経っても見通しが立たないわけですね。日本に原発が54基あるということは、福島の問題は地震で起こったものですが、もし人為的に仕掛ける人がいた場合はおそらく守り切れない。日本でNSCをつくって、あるいはスパイ防止法をつくってもとてもじゃないけれど、私は現実的には原子炉を守り切れないだろうと非常に悲観的です。なぜかと言うと、現場で働いている、あるいは核のごみ処理をする労働者、働き手が足りないで、そこで意図的に何かを仕掛ける人が紛れ込んでしまう可能性もあり得るからです。意図的にされたとってもじゃないけれどセキュリティは守れないだろうと。私はテロ対策と称して海から来た場合、陸から来た場合を想定した対策などをニュースで見ても、まったく現実味がないものに見え、信用していません。土屋先生が内部の諸会議で一生懸命知恵を出してくださっておられることはありがたいと思いましたが、とてもじゃないけれど日本のセキュリティは危なっかしくて大変だと感じました。そういう対策よりは、中国であれ北朝鮮であれ、その他の勢力であれ、とにかく仲良くする、すなわち外交的手段を用いる以外に道はないだろうというのが私の結論です。

それでは、本題に入りたいと思いますが、その前に少し別なお話をさせてください。今、日中関係がめちゃくちゃになっておりますが、2013年9月7日に2020年東京オリンピックの開催が決まりました。そのときに、北京はちゃんと日本を支持していたんですね。ところが、その事実を日本の新聞は2カ月（2013年11月16日現在）経っても未だに書いていないわけですね。ロシアのプーチンが支持してくれたことについては少なくともNHKで2、3回報道しています。プーチンのお蔭で助かったと。安倍首相とプーチン大統領の関係がいかに良いか、と。そういうプーチンの話があ

れば、次に中国の話があると思ったらそれはない。オリンピックはスポーツの話だから政治とは別だとしていて、せっかく日中関係打開の切り札になりうる一手をこうやって日本のマスコミがつぶしているというのが一つです。実は1カ月経って、『文藝春秋』2013年11月号に森喜朗が「中国とロシアの支持表明がありがたかった」と書いていて、広告に出ているので、新聞広告を見ている人はわかっているんですよ、どうも北京が支持しているらしいと。しかし日本の主流メディアがちゃんとしたかたちでは紹介していないのではないのでしょうか。少なくとも2カ月の間、ほとんどありませんでした〔追記：『毎日新聞』11月19日夕刊で工藤哲記者が報じた〕。

実は、つい数日前まで北京に1週間ほど行っていたのですが、そこでいろいろ聞いたんです。そうしたら中国側の対応も悪いと。東京五輪開催が決まった日に外交部の記者会見で、誰かが聞いたそうです。「北京はどういう態度をとったのか。東京を支持してくれたのか」。そうしたら、「知らない。そういうことは五輪委員会に聞いてくれ」と外交部は無視したんですね。あるいはその前に新華社は東京の誘致失敗と誤報を流しました。「東京が落ちた」と。日本の報道無視と新華社の誤報と、いずれも日中関係がまずいからそういうことになったのだけれども、中国内部に、1年間これだけ日中間で喧嘩をしたので「そろそろ軌道修正をしよう」、という動きが明らかにあり、スポーツを政治から切り離す冷静な判断はその象徴であり、東京五輪支持がその一つと私は理解しています。

庶民レベルでは、現に北京の日本大使館にたくさんメールが来て、その7割は「東京オリンピックおめでとう」という内容だったそうです。それまではほとんどが「反日的な内容のメール」だったそうです。

日中関係が悪化して1年経ったけれども、日本

側も中国側もせっかくの機会をつぶしている。逆に言えば、中国内部もオリンピックをきっかけに何とかしようというグループと、逆にそんなことで日本に妥協ができるか、やっぱり局地戦までいかないとだめだというような、私から言わせるとむちゃくちゃな議論を真顔でする人がいるんですね。それは日本もお互い様です。こんなことをいつまでやるのか。この話と少し関連するのですが、私が先日中日関係史学会というところで少し話をしたら、「人民網」にいきなり記事が出ました（「矢吹晋教授：釣魚島問題における日本の立場は成立せず」 <http://j.people.com.cn/94474/8456663.html>）。読んだ友人から、「お前、本当にそんなことを言ったのか」と言われ、これは私が言ったことを徹底的に曲解した報道だと言いました。そもそも私は『人民日報』とは1990年12月11日付の何新による捏造対談事件というトラブルがあって、『人民日報』にも東京の中国大使館にも抗議しました。私の抗議に『人民日報』は対応せず、依然として和解していない。私はそれ以後『人民日報』の取材は拒否しています。だから「人民網」も同じことです。ですから今回の記事も「人民網」に答えたわけではないのです。ただ中日関係史学会で話したことを「人民網」の記者が聞いて勝手に書いたのです。普通は書く前にこういう内容で書いて良いかと聞くのがエチケットなのですが、要するに勝手に書いたということです。それを読んだ日本の友人が何人か、お前の意見と違うじゃないかと言うので、ちょっと取り上げました。日本のマスコミも、例えば東京オリンピックの決定でさえきちんと報道しないこともあります。中国はまた中国で、例えば私の談話の曲解報道は小さいことだけれども、徹底的に自分に都合の良いことだけを書くと、こういうことを未だにやっています。

I. ホワイトハウスの危機管理室

それでは本題に入っていきます。オバマ大統領

の「The Situation room」の写真をご覧になったことのある方はいらっしゃいますか。ウサマ・ビンラディンを攻撃した状況を見守るSituation roomの写真です。NSCのHPで、この危機管理室のことを、またどういうかたちでNSCが機能しているのかということを説明しています。それによると1日に25回会議をします。会議といってもほとんど30分のものもあれば10分で済むものもあるでしょう。報告を聞いて大統領が了解したり、決裁したり、いずれにせよ、各会議に入れ替わり立ち替わり関係した人が10人ほどやって来て、大統領の意思決定を含む会議を25回もやる。ホワイトハウスとは事実上、このSituation roomそのものだと私は考えています。こういった会議を経て当然大統領は時々刻々判断し、決裁している。まさに世界の憲兵役です。

アメリカの東アジア政策について人事から見ると、先日来日したチャック・ヘーゲル国防長官、これはパネッタの後任で、ジョン・ケリー国務長官がヒラリーの後任です。二人とも来日して、靖国神社ではなくて千鳥ヶ淵戦没者墓苑に献花しましたね。あれは強烈なメッセージですね。日米がどの程度に同床異夢であるかということがわかりますね。アメリカとしては、例えば北京とであれば、ソウルとであれば、日本はなぜもうちょっと良い関係を築けないのか、と。靖国問題でごちゃごちゃしているみたいだけれど、そういう安倍政権は支持しないですよ、ということをはっきり言っているわけですね。国務副長官はウィリアム・バーンズですが、この人はこれまでの経歴からしてアジアを直接は担当しないと思います。

続いて、日本を担当するのがダニエル・ラッセル国務次官補ですね。彼は経歴からわかるように奥さんが日本人で、日本勤務が長く、日本事情に非常に詳しいと言われています。ただ彼は中国のことも相当理解していると言われているんですね。つまり日本だけを見たアメリカの対日外交は

ありえない、いつも中国をにらんでアメリカは考えているのです。次にエバン・メディロスNCSアジア部長ですね。彼が中国担当なのだけれども、前任者であるジェフリー・ベダーが「rising star in the China field」（アメリカの中国外交の切り札というか、これからの有望株）と褒めた人物です。彼は以前は軍と関係の深いランドコーポレーション（Land Corporation）で中国情勢を分析していた、相当な中国通と言われています。なおかつ、かなり中国にシンパシーをもっている。だからアジア部長就任の際に、議会で「中国寄り過ぎる」と少し文句がつけられたくらいです。それから、北朝鮮はシドニー・セラー、彼はずっとCIAにいて、ソウルの駐在が長い。彼ら、ラッセル、メディロス、セラーの3人がスーザン・ライスNSC補佐官のもとで東アジア政策をやるということになります（その他に、例えば中国の常万全国防部長が訪米したときには、ロックイヤー提督、コナント空軍中将、マーク・リパート国防総省次官補アジア太平洋担当などの制服組が会っている事実注目すべきと思います）。

II. 米中大国関係のジグザグ

「新しい大国関係」というのを中国が盛んに言っている、アメリカはそれに対して直接具体的な答えはしないというかたちで、米中対話が進んできました。ただ、誰もがよく言うことですが、オバマが習近平を呼んで8時間もの話し合いをやったにしては、その後の米中関係はあまり展開していないように見受けられます。その理由は、アメリカとしてはいろんなことがあって中国問題に取り組んでいる余裕がない、それよりも財政赤字のために2週間にわたって「政府が閉店休業する」ようなこと（2013年10月）があったわけですから、アジア回帰（pivot in Asia, re-balancing）とスローガンは掲げたものの、国内的にガタガタしていきえないというのがオバマの事情でしょう。中国

は中国で、習近平体制ができて1年ですけれども、依然としてちょっと方向性が見えてこない。3中全会が過ぎればなんとか方向が出るだろうと期待をしていたのですが、どうもすっきりしない。薄熙来処分はしたものの、その後周永康については、部下は数名逮捕したものの、その先が見えない〔追記：周永康は12月1日以来軟禁されていると香港メディアが16日報道〕。腐敗対策も中途半端、経済改革の深化、これもどうも中途半端。そういう意味では中国もなかなか姿勢が固まらない。つまりアメリカも中国もお互い自分の内側の体制が固まらない感じで、米中関係もそんなに進展していない。だからいろいろな会議で挨拶するくらいにとどまっている。当初は、6月にあのようなかたちで華々しくスタートしたから、米中関係はその後もっと進展すると思っていたら、その後の展開はそうでもないというのが現状でしょう。

ただ、長期的に米中関係を見ると、こういうことがありますね。例えばブッシュの父親の時期は、天安門事件で相当中国の人権弾圧に対してアメリカの世論は激昂したわけです。しかし彼はかなり中国問題をわかっていたので、まあまあ抑えて、ととにかくつないでいたというのがブッシュの父親の役割です。ところがその後のクリントンは、そもそも民主党は人権問題が得意だから、「われわれはバグダッドから北京まで、人権侵害は絶対許さないんだ」、とものすごい演説をして、ブッシュが中国とデレデレしているということを批判して選挙で当選したという経緯があります。ですから、クリントン1期は、米中関係は割合緊張含みでした。ところが2期にはガラッと変わってしまった。なぜかという、きっかけはモニカ・ルインスキー嬢スキャンダルですよ。あれでクリントンは本当に困った。そのときに中国は手厚く手厚くもてなしたわけです。その結果、彼は上海から帰るときには、言わなくても良い台湾についての「3つのノー」までリップサービスするに

たったわけですね。そういうなかで、クリントンの2期は、中国と少しベタベタし過ぎ、民主党は中国に寄り過ぎではないかと批判されるぐらいのところで終わった。1期は緊張、2期目はむしろベタベタとなった。今度は息子のブッシュがそのパターンを踏襲した。クリントンは中国外交をきちんとすると言いながら、実際には対中弱腰ではなかったか、とそれを批判する人たちが1期は出発した。このため1期ブッシュ政権はやはり米中は少し緊張状態、ただ2期になると国債の話が出てきます。対中債務、つまりアメリカのトレジャリービル（米国財務省証券）ですね。これを中国に買ってもらう。そうすると、借金した側は貸し手に対してあまり文句は言いにくい、となってしまった。だからクリントンもブッシュも1期、2期とでちょっとトーンが違ってきているんですね。それはやはり中国の実力、国際的な場における中国の実力がいろんな人たちに上がってきている、それをアメリカが認めたということでもあります。

次に、オバマ1期、ここはもう対中債務がさらに増えて、ヒラリーが「pivot in Asia」と言って、「アジア回帰」とか「アジアに軸足を移す」とかいろいろ言われました。ただ「軸足 (pivot)」という言い方があまりよくない言葉ということで、「re-balance」（均衡をとる、均衡に戻す）と言い換えられています。それでは何の均衡かというところ、人によって解釈が全然違う。アメリカと中国の軍事的な均衡の話をしている人がいたかと思うと、アメリカのアジア政策とそれ以外の政策の重点の置き方を言っている人もいたり、いろいろです。いずれにせよ、オバマ1期内閣では「ヒラリーが少し中国との間で緊張をつくった」という印象があります。それは私の独断的な読み方ですが、ヒラリーはクリントン2期があまりに「中国に弱腰」と見られたので、それを軌道修正したい、と。彼女は野心がありますから、大統領選に出るから

には、そういう夫のデレデレしたものを批判して、自分は違うんだと、民主党はそもそも人権外交ということを行っているわけですから、そういうことを意図したのではないかと私は考えています。しかし今度、オバマの2期はヒラリーが辞めて、先ほど言ったようなケリーやヘーゲルが出てきました。これは中国と日本の関係があまりにも悪くなってしまったので、アメリカはこれ以上悪くしないように、と両国にブレーキをかけている印象です。

Ⅲ. 中国の「過剰貯蓄」が米国の「過剰消費」を支える構図

個人的な印象なのですが、そういったことの背景にあるものとして、リーマンショックのときに *The Economist* が書いた記事があります。中国、天安門からマネーサプライがどんどん出てくる。それが洪水のようにくるから、アメリカのサブプライムローンで買った家が流されてしまう画が描写されています。つまりサブプライムローンの住宅をアメリカが手放さなければいけなかったのは、中国がやたらお金を貸し過ぎるからだ、貸す中国側に責任があると。これは確かに一つの論理ですね。貸したり借りたりというのは、貸す人がいるから借りる、借りる人がいるから貸す。こういうイメージを見ると、中国経済とアメリカ経済がお金の面でつながっているということがわかると思い紹介しました。

図1は米国の財政赤字と中国の純貯蓄をあらわしたものです。上は中国の貯蓄をドル換算したものです。下はアメリカの赤字です。中国が節約してドルを貯めるということ、アメリカが過剰消費、浪費をして赤字になるということ——軍事予算も含みますけれども——、そのこと自体はそれぞれ何も関係のない話です。ところがグローバル経済のもとでは、片一方にお金を貯める国、貯めるのが好きな国民がいる、国があるからこそア

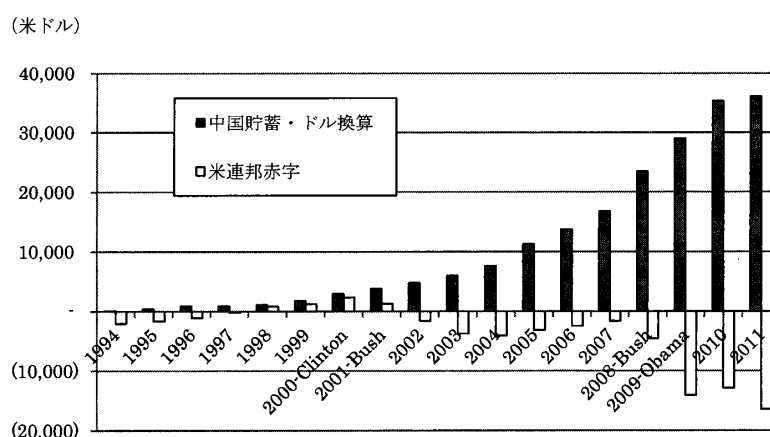
アメリカは借りるんですね。貸すところがなければアメリカはこういう浪費はできないわけでしょう。そこがポイントなのです。私はこういうのを働きアリ（働き蜂）と浪費家のギリギリに例えます。アメリカはギリギリ、中国は働きアリ（働き蜂）で一生懸命働いて貯めています。余裕があって貯蓄するのはいいですよ。ただ中国は人民元を非常に安くして、やたらとドルを貯めているわけで、一種の飢餓輸出ですね。これは絶対に中国の人にとってはプラスではない。ドルみたいに危ない通貨をこんなに貯め込むのは賢明な政策だと私は思っていない。ただ結果的になってしまった。中国がいかにアメリカに依存しているか

ということの一つの証拠です。

そこで、ゼーリックが2006年に「Stakeholder」ということを言いました。ゼーリックはその後、世界銀行総裁になったくらいですから、国際経済のプロです。ステークとは棒杭のことです。要するに博打場で皮袋か布袋に金貨を入れて博打をやる際に、その掛金を棒杭に結んでおく。その管理者がステークホルダーです。もともとはそういう意味です。しかし、日本の新聞はみんなきれいに「利益を共有している」とか「共通利益」とか言っていますが、もともとはそういうお話ですね。

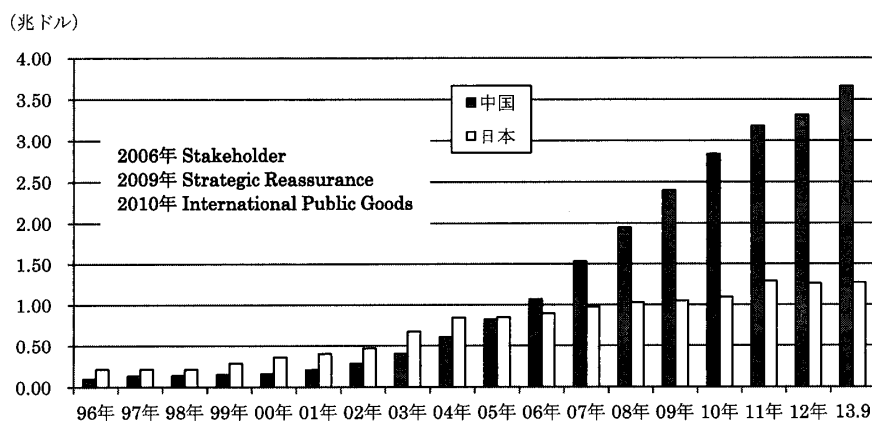
2006年にゼーリックが言ったのはどういう意味か。図2を見ればわかりますが、この年に初め

図1 米国の財政赤字と中国の純貯蓄



出所：中国は『中国統計年鑑』、米国は Dept. of Finance をもとに作成。

図2 日中外貨準備高の比較



出所：日本財務省および中国外匯管理局データより作成。

て中国の外貨準備高が日本を抜いたんですよ。ゼーリックは国際金融を見ているから、これから日本からはあまりお金を借りられない、中国から借りるしかない、これがまさにステークホルダーです。さらに、responsibleというのがついて、「責任をもってステークをホールドする人」と、つまり中国が貯めこんだドルでアメリカの国債を買うけれども、それを簡単に売るなんてことは言わない、責任をもつということですね。皆さん、橋本龍太郎がちょっと売るといって大騒ぎになったこともご記憶でしょうけれども、そのときよりもはるかにすごい国債、あるいは連邦銀行の公債を中国は持っているんですね。それが2006年です。

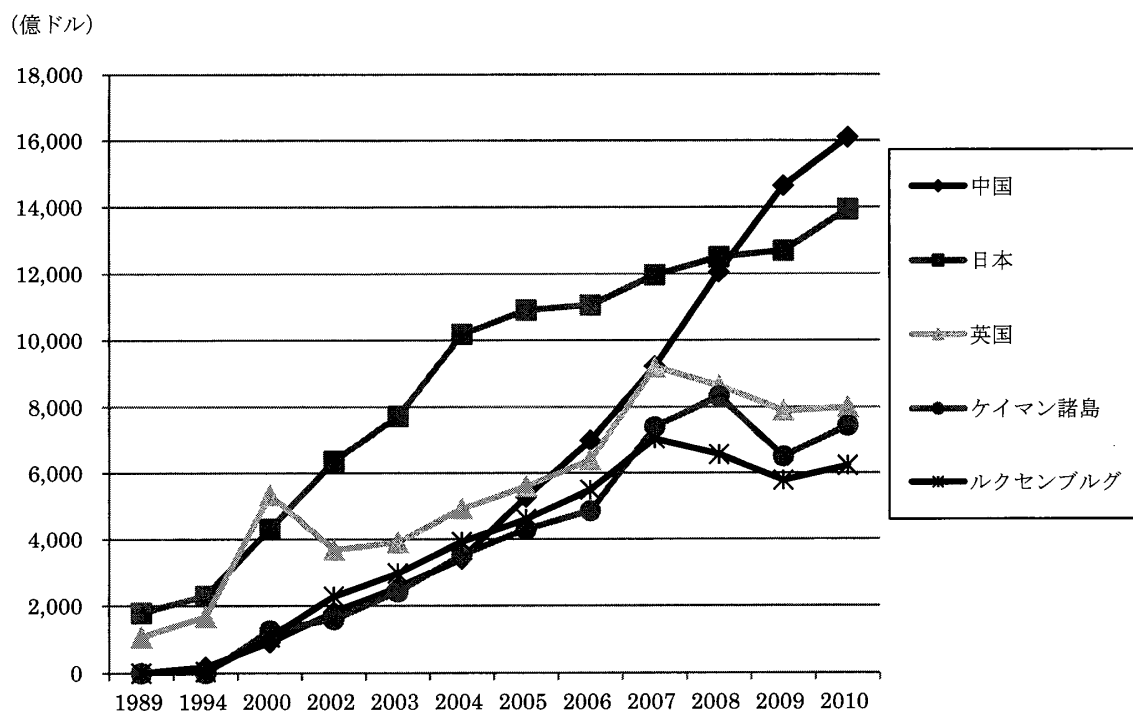
その次の2009年は「Strategic Reassurance」。スタインバーグ国務副長官が言いました。私は新聞などを読んでもまったくわからないのでいろいろ調べて、はたと思った。assureというのはお互いに保証しあうことですね。Reとついているのもう一回保険にかけるとか、なんらかの第三者的なことで、Strategic、これは相互確証破壊、MAD (Mutual Assured Destruction)、核戦争のもっとも基本的な原理ですね。相手がやったら間違いなく相手を叩き潰す、そういうことによって先の攻撃を防ぐ、その論理じゃないですか。国務副長官が言うのでなんとなく外交関係かと思っっているいろいろ考えたのだけれども、なんてことはない、中国にアメリカ国債、トレジャリービルをちゃんと安定的に扱ってくれという交渉をやらないといけないというのが09年でした。

さらに今度は2010年、「International Public Goods」。国際公共財ですね。国際公共財ということで何か思い出しませんか。2010年に、日本では民主党内閣のときに、中国人漁船船長逮捕で大騒ぎになった。その後、前原誠司大臣がアメリカに行って、ヒラリーが「日米安保は国際公共財」と言ったということで、安保で守ってもらえると思い、日本の新聞は猛烈に書きまくりました。私はそのとき

に非常に違和感を覚えた。どうしてかということ、ヒラリーが前原に言ったのは9月ですけども、その前の8月にペンタゴンは国防白書で中国の軍勢力について分析しているのです。そのエグゼクティブサマリーの中で、中国軍がInternational Public Goodsを運んでいることを強調しているんですよ。何を言っているかということ、平和維持部隊での貢献ですね。平和維持部隊では日本の自衛隊は軽装備でしょう。ところが中国は完璧な重装備の部隊、実力部隊を出しているし、アメリカから見たら頼りになる。それからスマトラの大地震では病院船を出し、テロ対策でもかなりブッシュを一生懸命支持したりしています。テロ対策という意味ではイスラム原理主義に対してアメリカと中国はずっと共通の価値観を持っているんですね。いずれにしてもそういうことがあって、一般には米ソ冷戦なき後、米中冷戦、新しい冷戦だなんていう人もいますが、経済のことを考えたら、かつての米ソ冷戦とは全然違うでしょう。ただ、対峙しているということ自体は米ソに似ていることはあるんですよ。しかしそれは半分で、米ソ時代にははっきりと自由主義圏、社会主義・共産主義圏と分かれていましたが、今は昔の銭湯の男湯と女湯みたいですね。上は別だけれども下はつながっているじゃないですか。中国で稼いだドルはみんなアメリカに行っているではないですか。

図3は誰がアメリカの国債をもっているかというグラフですけども、こういうかたちで中国が持ち始めたのはたかだか数年のことなんですね。06年。だから例のResponsible Stakeholderだとか、Strategic Reassuranceということアメリカの国務省が強調して米中関係を構築してきたのはまさにこの時期に対応するわけです。ここを注目しなければいかんと言っているのですが、日本の大方はそれ以前の時期を見て、日米が深い絆で結ばれている、こればかり言っているんですよ。つまり2006年以後のこと、日本がとっくに中国に抜

図3 米国政府債の主な保有国（長短期を含む）



出所：Major Foreign Holders of Treasury Securities, Department of Treasury/Federal Reserve Board より作成。

かれているということをほとんど忘れたふりをしている。あるいは見ようとしな。これはどの新聞もそうですが、そういう前提に立って日米が何か親しいみたいな調子で語ることに私は非常に違和感を持っているわけです。

今度は貿易の話です（図4）。先ほどは中国のアメリカに対する債権、アメリカの債務の話でしたが、ここでは貿易の話です。やはり2006年頃から米中貿易は猛烈に増えて、今だいたい5000億ドルを超えています。日米貿易は2000億ドルであるとする、2.5倍です。つまりアメリカから見たら、貿易相手としては日本よりはるかに中国が大事です。どちらをとるかという、大きい方をとるのが当たり前でしょう。私はそういうところから米中関係を見るのが一番大事だと思います。ここまでは、いろいろな関係を表にして紹介しました。

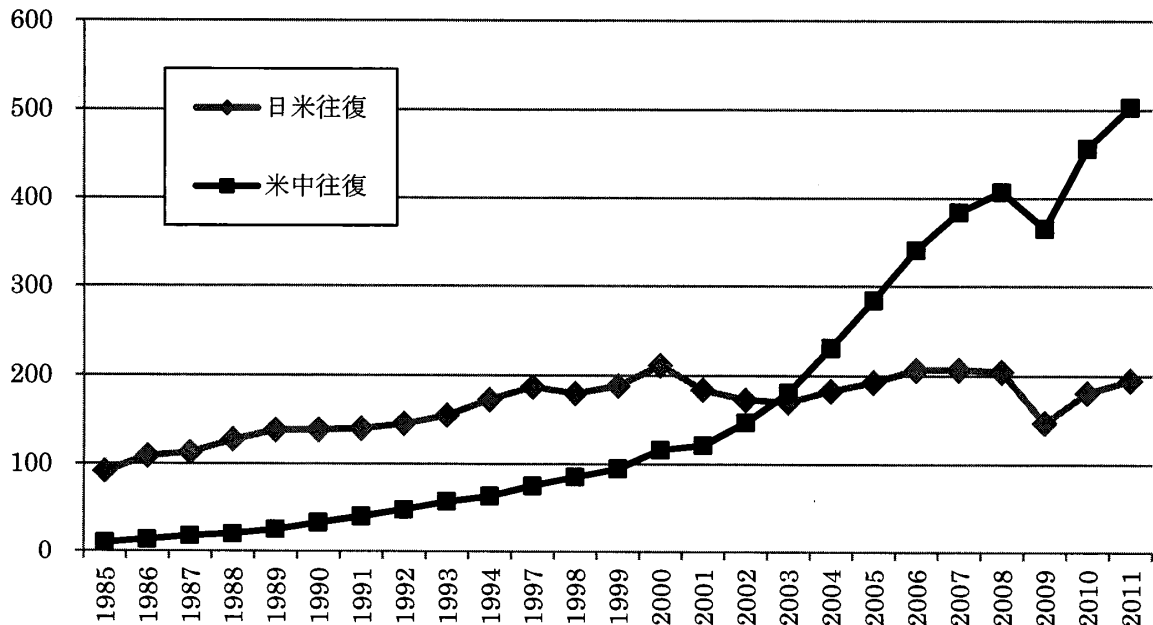
IV. チャイメリカ構造の三領域

米中関係、チャイメリカには安全保障、経済、

国際政治の三領域があります。私はこのなかでも経済的相互依存・補完関係を重視して見ている。これがないとアメリカ経済は成り立たないわけですね。これは事実だから誰もが認めざるを得ない。ただ、もう一つ、国際政治における役割というところでいうと、例えば北朝鮮の問題では6か国会議をずっとやってきていますね。朝鮮問題を解決しようとしたら、アメリカとしては中国にいろいろ動いてもらうしかない。数年やってきてそんなに進展していないけれども、そうは言っても中国に議長をやってもらうしかないじゃないですか。アメリカは直接はやれない。その他、いろんな問題で、中国は常任理事国で核大国だということ、それから外交的シェアもかなりあることは無視できない。率直に言って日本は常任理事国になろうとして失敗し、核兵器もないし——あればいいということではないですが、あればそれなりに恐れられることは事実でしょう。政治的な力、外交では、日本は相当中国に劣るのではない、遺憾な

図 4 米中貿易は日中の2.5倍

(10億ドル)



出所：U.S. Census Bureau, Foreign Trade, 日米貿易は財務省データより作成。

がら私はそう思っています。

それでは安全保障の問題で見ると、アメリカとしては、核兵器をもつ大国で唯一敵対する可能性、危険性をもつのは中国だけですね。他の国はイギリスだってフランスだってみんな同盟国ですね。あとイスラエルとかイランとかインドとかパキスタンとか、いろいろ核をちょっと持った国はありますけれど、やはりアメリカが大きなグローバルなところで秩序を守ろうとするときに相手にせざるを得ない、相手としてもっとも役立ち得るのは中国です。そういうことで私は、アメリカは中国をむしろかつてのソ連に代わる存在として位置づけ、パートナーとして中国を養成しようとしていると考えます。私の問題意識としては、そういうかたちで米中が結託したときに、日本はどうなるのかということが一番心配しているわけです。結論は、アメリカを今のようにこんなにも信用しちゃいかんということが一つ、逆に中国とこんなに喧嘩をしてはいかん、と。日本は間にある

わけですから、両方とつかず離れず仲良くするしか生きる道はないだろうと私は考えています。それは簡単にはできませんよ。戦後60年アメリカべったりできていますから、頭の随までアメリカに頼ればなんとかなると思っ込んでいる人が圧倒的ですから、その極端がこの一年間で出てきたと。

第二次世界大戦後、アメリカは圧倒的な生産力を有し、経済大国であると同時に軍事的にも大国であった。そこからアメリカンエンパイア、アメリカ一國社会、アメリカが世界中のトラブルを処理する能力のある大国としてやってきたわけですね。それまではイギリスの時代だった。ところが、アメリカが衰え始めた、これは40年前からですよ。ニクソンショック、キッシンジャーの秘密外交でニクソンが中国に行くそのときから、これは中国を引き込まないとだめだという認識があった。もちろん当時はソ連と中国の対立が深刻だったから、そこにくさびを打ち込むということもあったけれども、何よりもアメリカはベトナム戦争を終

えて、その後の次の展開をするためには中国と一定の関係をつくらないとどうにもならないということ認識して動き始めた。それが40年後になると、いよいよ中国からじゃんじゃんお金を借りる時代になってきて、これを私はチャイメリカと言ったのです。

キメラ*Chimera*という、ギリシャ神話の怪獣を指す言葉があります。それに似ているので、チャイメリカ*Chimerica*と言う言葉は、彼らから見れば非常に馴染みの良い言葉であります。ついでに言いますと、チャイメリカと言う言葉を最初に学術的につくったのは、ハーバード大学のニール・ファーガソンという教授です。彼はずっとマネーの進化史というのを書いてきて、最後に、私が今指摘したような経済的な依存関係を挙げて、中国の力を借りてやらざるを得ないだろう、それは言ってみればチャイメリカだ、と。ただ彼はその後はそれを展開しないで他のことをやっているの、私は言葉だけとって、私なりに再解釈して使っています。

V. 日米中三角関係の焦点・尖閣衝突

さて、日米関係はどこへ行くのか。先ほどちょっとこの話をしましたから、代わりに尖閣の話をしやります。

今、日中関係が非常に悪いから、その局面において日米関係を再強化することによって何とか乗り切ろうというのが今の安倍政権の考えのようですが、それは上手くいく可能性はあまりないと思います。むしろ危険な間違った選択ではないかというのが私の認識なので、そのことを言います。つまりこれからは日米中三角関係の話です。田中周恩来の会談については、日本政府は棚上げはなしということを言っているわけですね。しかし私は『尖閣問題の核心——日中関係はどうなる』（花伝社、2013年）という本を書いて、これはどうみても経緯からして、棚上げがあったと言わざるを

得ないということを書きました。日本政府が棚上げがないというのは、外務省の公表した「田中・周恩来会談」の記録が一問一答のみであるからです。ただ周恩来が「尖閣諸島問題については、今、これを話すのはよくない。石油が出るから、これが問題になった。石油が出なければ、台湾も米国も問題にしない」（『記録と考証——日中国交正常化』岩波書店、2003年、68ページ）と言っただけだというのが日本政府の見解です。ところがですね。実はその後に、中国は張香山氏（外交部顧問）が記録を出したんですよ。これは個人の回想録というかたちで発表されているけれども、内容は明らかに中国側の会談記録を出していると感じるわけです。だから非常に具体的なんです。日本側は先ほどの周恩来の発言までしか発表していない。その後に話が展開し、田中が後でやろうと、周恩来もまたにしようと、国交正常化してチャネルができれば話し合えるからしよう、と言っているんですね。これが中国側の言い分です。日本側と中国側と食い違うのですが、こういう詳しい記録が中国からリークされた後ですね。リークというか、これは『日本学刊』（1998年第1期）という雑誌に出ています。

すると今度は肝心の橋本恕外務省中国課長がですね、「実は……」と大平正芳の追悼文で別なことを言っているのです。外務省の公表記録と橋本氏が大平追悼文で書いたものを足すと、大体張香山の回想録と同じ内容になるんですよ。しかもそれがですね、私が中国側に今回もかなり言ったのです。「中国側がちゃんとした情報公開をしないから、単にこれは張香山個人のメモじゃないか。そんなものは関係ないと日本政府は言っているぞ、どうして情報公開しないのか」と言ったら、中国関係者は、実は日本の外務省関係者に見せたと、北京の大使館員に。そこで私は、「ダメだ」と。普通は外交官同士がいろいろやるんだけど、今回は外務省自体が「決してない」と言って

いるのだから、そういう人たちに本物を見せたって意味ないじゃないか、日本の外務省に見せると同時に「記者に見せないと意味がない」じゃないかと。そのあたりはまったく中国側も失敗していますね。そういう意味では、今までのような日中間の外交のやり方が、ある意味では本当に通じなくなってしまうんですね。そのことを依然として「双方の外交官同士」は認識していないみたいです。日本側は、中国側の資料は私的なものじゃないかと批判する。もし中国の資料が正式なものとして出てくれば、中国側の正式な記録が正しいものかどうかと、より問題がクリアになっていくのですが、それをできていないのですね。中国の外交部はせっかく見せたんだけど、「外務省員にだけ見せた」。だから私はこういうことになるのは、両国の外務省に問題があると思うんですよ。まともなコミュニケーションができていない。

私がその後、『尖閣衝突は沖縄返還に始まる——日米中三角関係の頂点としての尖閣』（花伝社、2013年）という本を書いて問題にしたのはいわば尖閣の棚上げ問題についてです。施政権と領有権、内容の問題です。棚上げ問題は手続きの問題で、尖閣領有の問題と関係はするけれども、そのことよりも今国際的に一番重要なのは、アメリカが沖縄返還で日本に返したのは施政権・管理権だけであって、領有権・主権は返していないということで、それをアメリカは言っているわけです。なぜそういうことになったかと言うと、要するにアメリカは蒋介石と約束したんですよ、最後の段階で。なぜ約束したかと言うと、当時繊維問題の交渉をやっていて、これをニクソンは絶対に台湾に押し付けたかったわけです。そうしないとニクソンは再選できない。ですから、繊維問題では日本、台湾、香港、韓国に全部アメリカの案を飲ませる、徹底的にアジア4カ国・地域から自主規制させると、それを飲ませたかった。その代わりに、デイビッド・ケネディという財務長官、当時のニ

クソンの片腕を送り込むのです。これに失敗したらニクソンの再選はないわけですから。交渉の際に結局デイビッド・ケネディは「もし尖閣を日本に返さないということが可能ならば、繊維問題は全部台湾に押し付けることができる、アメリカは飲ませることができる」と。デイビッド・ケネディがニクソンに提案し、ニクソンはそれなら繊維問題をまとめる自信があると言ったわけです。それを受けてニクソンは考えて、結局ですね、今までずっと沖縄返還では尖閣も含むということでやってきたから、それは変えないと。ただし尖閣については台湾側にunderlying claimsがあるということ認める。尖閣に関しては返還するのは施政権だけであると、そういうことを約束したわけです。その背景は繊維問題云々、取引の問題もありますがそれだけではないですよ。中華民国はそのとき米国と外交関係を持っているんですよ。国連では常任理事国の一員で、しかも日本に対する戦勝国なんですよ。戦勝国が戦敗国に対して一定の発言権を持つのは当然でしょう。ただそれから40年経って、中華民国は国連代表権を持たないし、2000万人の小さな地域だから、ということで日本ではすっかり忘れられているんですね。そのあたりが日本人のこの問題に対する認識で根本的に抜けているんですね。その結果、一億国民が認知症に陥っています。

そのプロセスをもうちょっと具体的にいうと、アメリカは台湾と約束した後すぐに今度は日本と交渉した。日米会談がパリで開かれます。そのときに国務長官がパリに行きます。日本からは愛知揆一外相が行きます。ロジャース長官は愛知外相に何らかのかたちでアメリカを助けて欲しいと伝えます。アメリカはジレンマに陥っていたわけです。日本に尖閣を返すということでやっていたら、途中から台湾から強硬な返還要求が出て、いったんはどちらにも返さず、「米軍が預かる」という案（ケネディ繊維問題特使の案）も考えるのだけ

れど、今までの経緯からいって難しい。だから結局は全部返還するけれども、施政権だけにすると。だから尖閣については「蒋介石と相談しなさい。尖閣の最終ステータスは未定だ」と愛知にこの場で言ったんですよ。愛知はそのときに、この問題は調印後に日本は台湾と話し合うということに約束します。ところが愛知が東京に帰ったらすぐにアメリカは調印後では絶対にまずいということを強硬に言って、愛知は東京で6月15日に台湾の大使館の彭孟緝大使と会います（外務省中島敏次郎条約課長はこの会談がなかった否定している）。ただ話し合いが上手くいかなかった、それで不調のまま日米調印ということになった。そういうプロセスがあったけれども、このことをわが外務省は完全に秘密にせずとやってきているわけです。ですから国会では、こういうことになった。福田赳夫外相が「領土として施政権が返ってくる」と言っています（1971年12月15日参院本会議における福田赳夫外相答弁）。外務省、福田外相の見解は、施政権＝領有権なんです。これはアメリカが言っていること、台湾が理解していることと全然違うんです。しかしこのことが日本ではほとんど理解されていないという問題があります。

ただ、この時点では秘密外交ですから、沖縄返還協定の調印で反対運動などいろんなことがあり、そこでは核持ち込みの密約の話とアメリカに払うお金の話、そのことだけは議論されました。けれどももう一つのこの重大な問題があったんですね。これについては施政権と領有権は同じだということで済ましてしまった。このときに台湾側と何の話もしなかったことが、40年後に爆発したということになります。秘密外交の時点ではそんなの知らないのは当たり前なんですけれども、ただ1971年10月に国連の代表権が決まります。台湾が追放されて北京が入ります。その直後に米国上院では、沖縄返還公聴会が開かれる。これはもう

公開ですべての議論をしているんですよ。公開で「日本に返還したのは施政権」であって、sovereignty（領有権、主権）ではない、ということを議会でパシッとやっていて、記録が全部残っているんです。これは秘密ではないんです。交渉をまとめるまでは秘密ですが、半年後のこの時点では公開しているんです。このアメリカでの審議状況を「日本のマスコミが正確に伝えない」。あるいは「外務省がごまかしていた」ということですね。その議会での正式な記録はこうなっているわけです。これはロバート・スター（Robert Starr）というのが法律顧問——日本で言えば内閣法制局長官——が、アメリカ政府としての正式な法律解釈をあらゆる点から検討した人がこう言っているわけです。尖閣については中国と日本、両方が主権を主張している。さらに北京もまたその可能性があるということを言って、アメリカは信じている、尖閣に対する施政権の返還は中華民国の潜在的請求権を排除するものではない、日本に返すけれども台湾は依然として請求できますよ、ということを議会で確認しているんですよ。ロジャース国務長官が提出した法律専門家の見解としてアメリカはこういう説明をしています。ですから、アメリカがこういう了解で尖閣を返還していることを日本人は何も知らないで、「施政権（administrative rights）は領有権（sovereignty）だ」という福田赳夫外務大臣のでたらめをそのまま信用している。こういう詭弁を台湾は絶対信じないですね。

ついこの間台湾で、国民党大会が開かれました（2013年11月）。馬英九は言いました。「日本との間で漁業権の問題はつくった」と、「しかし（釣魚台）主権の問題はいささかも譲ることはない」と言っているんです。あれは非常に重要なのです。逆に言えば、北京とも話し合いができるんですよ。ところがわが内閣はなんとやったかというところ、「台湾と北京を分断するため」にあれをつくった

としたり顔で言ったでしょ。それをマスコミはそのまま書いています。実にばかばかしい。台湾との漁業協定は「主権棚上げ」だから成功したのです。東京の亜東関係協会の幹部たちとこの間何回か私は話したのですが、彼らはそこをよく理解していた。「この方式だったら、北京にも当てはめることはできるのではないか」と聞いてみたら、「その通り」と笑顔でした。同じ反応は管見ですが、北京側からも届いた。「ものすごく面白いから、検討するに値すると」。このような「政治の読み」を理解できないのが、日本の主流マスメディア、大マスコミの認知症であり、これを応援団とするわが幼稚園内閣ですね。

そういう意味では東京オリンピック支持のときもそうだし、台湾との漁業協定などチャンスを全部ポジティブに変える可能性をつぶしている。なぜそんなことを言うかという、私は台湾海峡の問題を安定させた「92共識」にこそ、「尖閣／釣魚台」解決の道があると信ずるからです。

「一つの中国」の原則を互いに守る。ただし、台湾は勝手に「自分なりの一つの中国」と解釈する、他方大陸は大陸で、「一つの中国」を、台湾なんて小さいんだから全部とりこんで大陸の統治下における一つの中国と解する。お互いの思惑はまったく逆ですが、しかし「一つの中国」ということで話し合いができて、台湾と大陸の関係は安定しているんです。尖閣問題もそこから知恵を借りて、真似すればいい。事実上の主権棚上げです。そういう考慮を一切拒否して「歴史的にも国際法的にも固有のものだ」と日本側が一点張りをする限りどうにもならないですね。

今、私が申し上げた返還交渉の核心部分はほとんどウィキペディア（英文）に出ているのですが、日本ではほとんど知られていないのです。ウィキペディアでも日本のウィキペディア（日本語）は駄目です。英語のウィキペディアではちゃんと私がさっき言ったロジャースの説明があります。英

語を読める人は沖縄返還のときのアメリカと日本の約束、それからアメリカと台湾の約束ではこうなっているということをみんな知っているんですよ。ただし日本のマスコミは無知であり、そういうことを徹底して書かないから、日本人だけが知らない。ほとんどこの問題に関して日本は大本営発表です。私は3冊の尖閣関連の本（『チャイナ』『尖閣問題の核心』『尖閣衝突は沖縄返還に始まる』いずれも花伝社）を書いたけれど、大新聞等の書評はゼロです。書評のないことを批判したいのではなくて、「少数意見を一切認めない」という、とんでもない国に日本はなっていると思います。日米開戦前夜の報道規制と酷似しています。

私が申し上げた沖縄返還協定の上院での議論というのはその後アメリカがいろんなかたちで引用しています。例えば“China's Maritime Territorial Claims”, *Implications for U.S. Interests*, November 12, 2001などがそうです。CRS——議会に付属していて、議員のために必要かつ十分な資料を全部提供する機関——は3つの尖閣についての本（*Senkaku/Diaoyu Islands Dispute: The U.S. Legal Relationship and Obligations* 1996.9.30, *China's Maritime Territorial Claims: Implications for U.S. Interests* 2001.11.12, *Senkaku/Diaoyu Islands Dispute: U.S. Treaty Obligations* 2012.9.25）で分析しているんですけれど、全部そういう今私が申し上げたことで書いているわけです。ですから「アメリカは中立」であり、主権（sovereignty）の問題では関係国（台湾、北京、日本の間）で相談しなさいということが一つ、尖閣の主権（sovereignty）の最終的な状況（final status）は決まっていないというのがアメリカの公式な立場です。

VI. 「グラント三分割案」に始まる米国の極東認識

以上のような経緯になったことについて、私は

先ほどは繊維問題絡みで、ニクソンの選挙絡みで譲歩したということを書いたのですが、単にそれだけではありません。やはりアメリカはちゃんと過去のことを全部調べているわけです。そういう扱いで問題はないのか、と。それがグラント三分割案です。グラントというのは50ドル紙幣に描かれた南北戦争の英雄でその後、大統領になりました。退任後世界漫遊に出て、帰途日本に来て、明治天皇には2回会っています。なぜかというと李鴻章に頼まれたから。その話が日清戦争前のグラント分割案です。

(1) 奄美大島と沖縄本島との間、(2) 沖縄本島と宮古島との間にそれぞれ線を引いて、奄美大島までは日本領とし、宮古以南は清国領とする、沖縄本島は独立の琉球国とする、というのが李鴻章の提案であり、グラントも理解し、日本に来て伊藤博文や西郷従道と相談したわけです。それを受けて1880年北京交渉をします。井上薫外務卿は穴戸璣公使を送ってほとんど仮調印まで到達するのです。仮調印の線引きは、(1) 沖縄本島までを日本領とし、(2) 宮古以南を清国領とするものでした。このあたりが日清戦争前の日本と清国の力関係の現実だったというわけですね。しかしその後、李鴻章が最後の段階で駄目だ、これは日本に譲り過ぎだとなった。どうしてかということそのとき李鴻章はロシアとも中東鉄道の交渉をやっていたのだけれども、ロシアとの交渉はなんとかまとまりそう、北の対ロシア関係が安定すれば、南で日本に譲る必要はないということで、この話は流れたわけです。だから結局、日清戦争前の状況というのは、グラント調停案の線もなく、日本と清国が琉球の支配権をめぐるという状況であった。もちろん実際にはもう琉球を併合しているのですが、それを李鴻章は認めない。あるいはグラントも半ば李鴻章の立場をわかっていた。こういうのがアメリカのこの問題に対する認識なんですね。この百数十年前のグラント調停の、さらに

ちょっと前にペリーの艦隊が来たわけですね。ペリー艦隊が来た時には、「前進基地として沖縄」を拠点にいろいろ作戦を考えるわけですね。その後、米国では南北が統一されてグラント漫遊となります。

ですからアメリカが東アジアを見るときに、沖縄が原点になっている。グラントの漫遊記(*Around the World with General Grant*)というのは何冊もあるのですが、それがアメリカで国際関係論、東アジアを考える人にとってのABC、入門書になっている。そこからアメリカの東アジア外交が始まるわけですから。

このあたりでお話は終わるのですが、栗山尚一元外務事務次官について少しお話しします。彼は田中訪中にもついて行き、ロジャースのパリ会談にもついて行っているんですよ。沖縄返還交渉と日中国交正常化交渉の事務当局の当事者なのです。だから「棚上げがあったらあった」と言わなければならない立場にあるはず。あるいは沖縄返還で台湾との間のことを知っているわけだからそれを知らんぷりをしているのは許しがたい職務怠慢ではないかと思います。さらに最近では、佐々江賢一郎大使はアメリカにいるわけですがけれども、彼が次官のときにこの問題は起こっているんですね。彼はアメリカが反対しなかったと『朝日新聞』のインタビューに答えているのですが(2012年10月31日付)、退任したキャンベル元国務次官補に言わせると、「反対した」と言っているんですよ(共同電2013年4月10日)。この共同電を朝日、読売、日経などは無視しています。掲載したのは『東京新聞』だけ。つまり首都圏の読者は、「日米の同床異夢」を知らされていない[補足。防空識別圏についての日米同床異夢も正確に報道されていない]。尖閣をめぐる日米関係はいつたいていどうなっているのか主流メディアの偏向報道では全然わからないのです。終わります。(拍手)